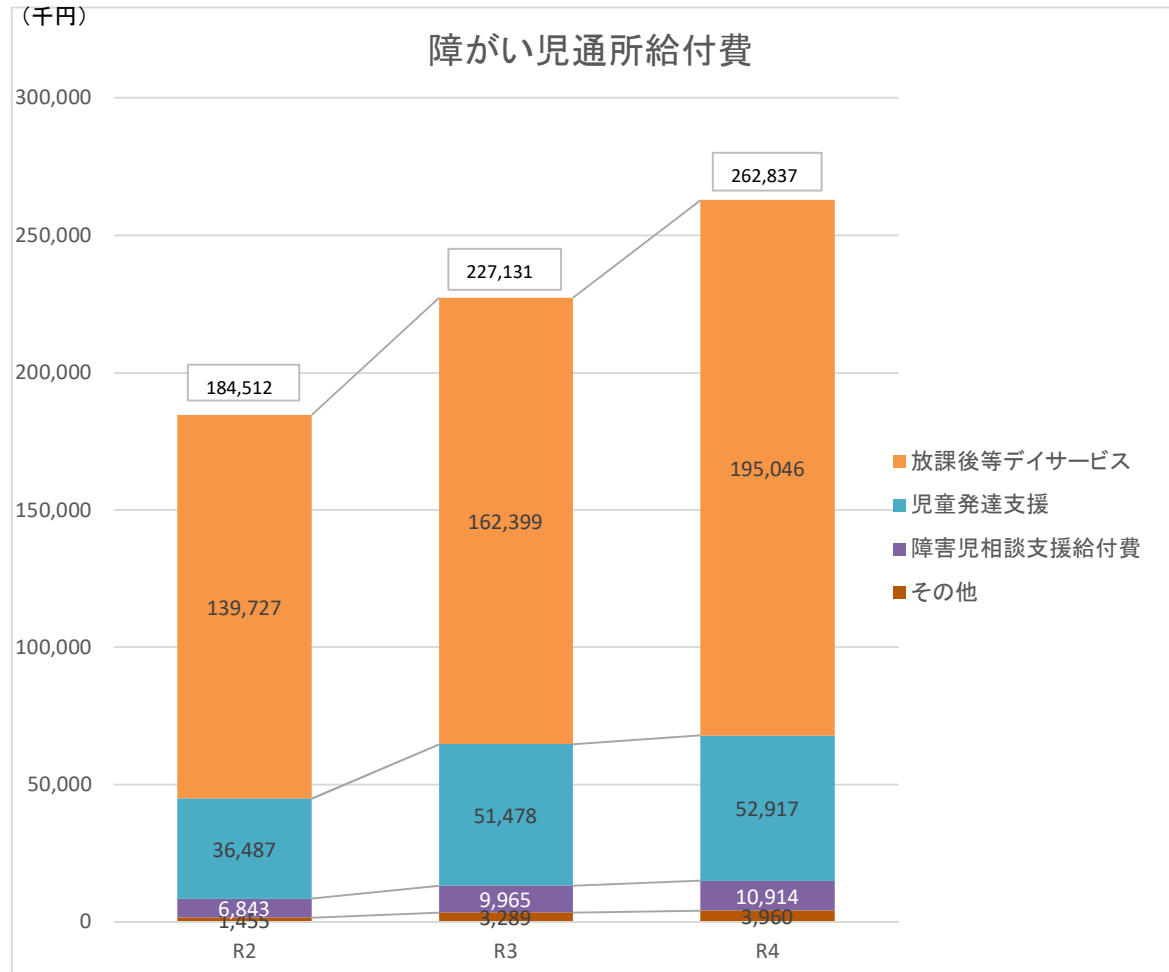


特徴の把握と要因分析

- ・給付費は、令和4年度決算が約8億1千7百万円で、令和2年度から約1億4千万円程増加した。
- ・4年度決算では、生活介護及び就労継続支援の合計が約4億4千9百万円で、全体の約55%を占めている。
- ・2年度と比べ大きく増加しているのは、「居宅介護」で、金額では約4千2百万円増となっている。利用人数は2年度と比較し18名減となっているが、一人当たりの利用時間については、2年度は218時間、4年度は350時間と132時間増加している。要因としては、重度の障がい者の支援の増加によるものと考えられる。



特徴の把握と要因分析

- ・給付費は、令和4年度決算で、約2億6千3百万円となり、令和2年度と比較し、約7千8百万円程増加した。
- ・4年度決算では、放課後等デイサービスが約1億9千5百万円で、全体の約74%を占めている。
- ・2年度と比べ大きく増加しているのは「児童発達支援」で、金額では約1千6百万円増となっている。利用人数は2年度31名、4年度は35名で4名増加している。一人当たりの利用時間については、2年度は99時間、4年度は120時間と21時間増加している。療育手帳の所持者が2年度の420名から4年度は472名と52名増加していることからわかるように、障がい児の増加による利用者の増加が要因であると考えられる。